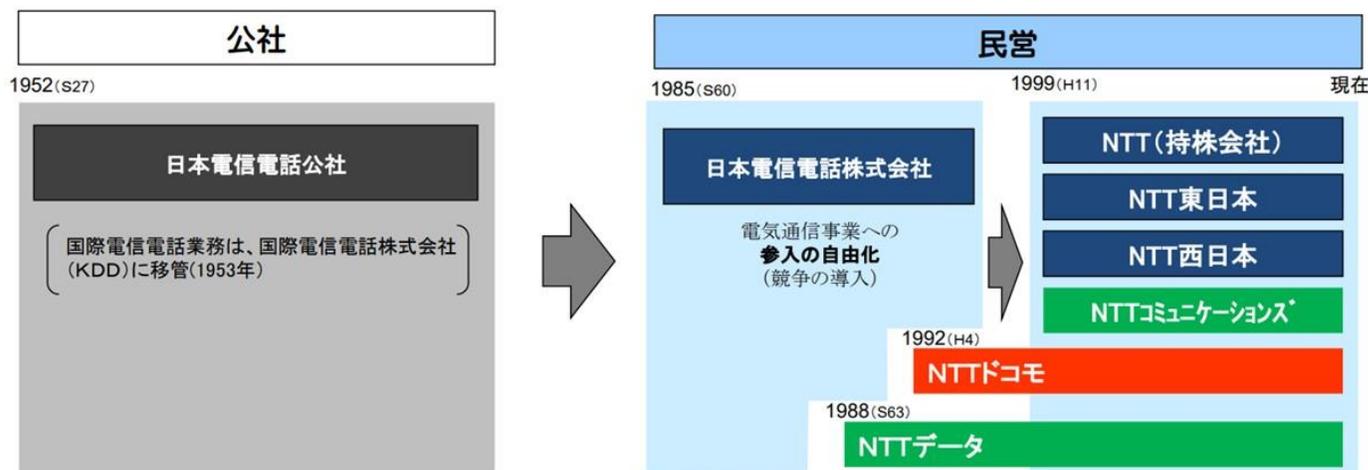


第30回 電気通信市場検証会議 ご説明資料

2022年6月24日
ソフトバンク株式会社

NTTグループ各社の再編に関する当社の考え

「NTTグループの競争力強化」自体を必ずしも否定するものではないが、あくまで **国内の公正競争環境が確保されていることが前提** したがって、**今回の再編に伴う競争環境への影響の検証は必要**との考え



NTTデータへの追加出資について



- NTTとNTTデータとの更なる連携強化を進めていく観点から、NTTはNTTデータ株式を取得

<株式取得の概要>

取得株式数	普通株式6,000万株 (上限)
取得総額	1,000 億円 (上限)
取得方法	市場買付けにより買付けを行う

出典：グローバル事業の強化について（日本電信電話株式会社：2022年5月9日）

1988 (S63) 年 NTTデータへの事業譲渡

データ通信事業の分離について(1988年4月日本電信電話株式会社報道発表)

- ◆ NTTの出資比率の低下
- ◆ 転籍による社員の移行
- ◆ NTTによる新会社への回線提供の他事業者等との無差別公平性の確保
- ◆ NTTから新会社への取引を通じた補助の禁止、第三者と同等の取引条件の確保
- ◆ NTT・新会社の共同調達の禁止

NTTデータ殿の国内市場におけるプレゼンス

ITサービス・ソリューションの各分野において強みを有し、各市場で上位に位置するプレイヤー

ITサービス・ソリューションを国内及び海外にバランス良く展開

当社が手掛けるサービス

コンサルティング

お客様のビジネスを共に考え
ITシステムの構想を策定する

システム開発

お客様から依頼を受けて
システムを個別に作りこむ

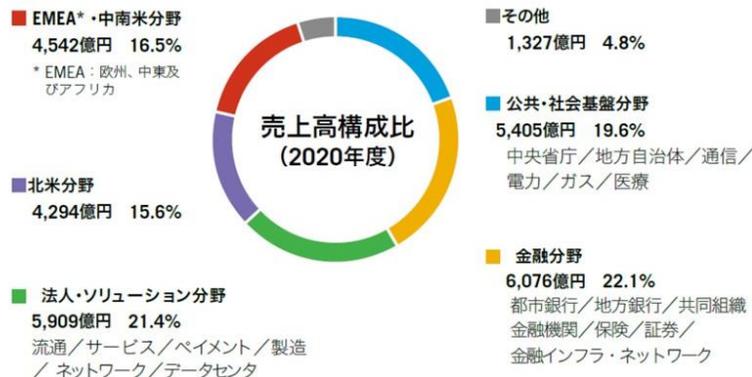
企画型サービス

当社自らシステムを企画・構築・保有し
サービスとしてお客様に利用いただく

アウトソーシング(AMO/ITO/BPO)

ITに関連する業務を
お客様に代わって引き受ける

売上高構成比 (2020年度)



ランキングでは、全ての市場において上位
シェアでは、法人・ソリューション市場に拡大の余地あり

2020年の当社国内ランキング / 当社シェア / 国内市場規模*



* グラフ/チャートはNTTデータにてガートナーリサーチをもとに作成。1\$=109.76。また、ここにある数値はNTTデータにより算出されたものです。

出典 Gartner "Market Share: IT Services, Worldwide 2020, Dean Blackmore et al., 8 April 2021"

公共・社会基盤市場 = Government, Education, Healthcare Providers, Utilities / 金融市場 = Banking & Securities, Insurance / 法人・ソリューション市場 = Transportation, Wholesale Trade, Communications, Media & Services, Manufacturing & Natural Resources, Retail

本書に記載するガートナーレポート (以下「ガートナーレポート」) は、ガートナーシグネチャー・サブスクリプション・サービスの一部としてガートナーが発行したリサーチ・オピニオンまたは見解を表すものであり、事実を述べているものではありません。ガートナーレポートの内容は、そのレポートが公開された当時の内容であり、本資料が公開された日の内容ではありません。また、ガートナーレポートに記載されている見解は予告なく変更されることがあります。

NTTデータ殿とNTTグループ会社間の連携

従来、**NTTグループ会社間の連携を強化する方向性**を打ち出しているところ

変える勇氣 NTTグループ連携の強化

目的

技術活用やクロスセルなどOne NTTシナジーの発揮

独自の経営とブランドを継続しつつ、NTTグループトータルで
新たな価値を創造し、グローバルマーケットでのプレゼンスを高めていく

各地域における連携

クロスセルとトータルサービスの
提供による事業拡大(B2B2X等)

NTTコミュニケーションズ
NTT Ltd.

NTTグループ

先進領域における連携

グローバルでの基盤的研究開発※1
次世代技術研究開発※2の成果活用

日本電信電話
NTT Research, Inc.

スケールメリットを活かした連携

ミドルウェア、ハードウェア等の
調達集約等によるコスト削減

NTT Global Sourcing, Inc.

※1 基盤的研究開発

自動運転向けAI
車向けセキュリティ
エッジコンピューティング

※2 次世代技術研究開発

量子計算科学
暗号情報理論
生体情報処理等

出典：NTTデータ 会社説明会（株式会社NTTデータ：2021年12月17日）

デジタル社会の実現に向けて～ IOWN 推進室の設置～

当社はNTTが提唱するIOWN構想に関する専門組織「IOWN推進室」を2021年1月に新設しました。

本推進室は、要素技術の研究開発を推進するNTT研究所と、その研究結果をお客様に展開・事業化するNTTデータ内をつなぐ役割を担います。

当社は今後、IOWNに関する研究成果をスマートシティ、スマートモビリティ、スマートヘルスケア等の各領域に適用し、「Society 5.0」の超スマート社会の実現に貢献していきます。



出典：NTTデータ「統合レポート2021」（株式会社NTTデータ：2021年10月5日）より当社作成

NTTコミュニケーションズ殿・NTT Ltd.殿とのクロスセル/トータルサービス提供による事業拡大

NTTグループ全体のスケールメリットを用いた、調達集約等によるコスト削減

研究開発領域・IOWNに関するNTTグループ内連携

NTTグループの海外連携強化の影響

**海外市場における連携強化は、国内市場の競争力にも影響を与え得る
国内の競争環境に及ぼす影響の検証は必要**

グローバル事業の統合



■ NTTデータの持つシステムインテグレーション力と、NTT Ltd.が得意とする Edge to Cloudのサービスオペレーション力を組み合わせ、ITとConnectivityを融合したサービスをトータルで提供する企業へ進化



Copyright 2022 NTT CORPORATION

3

NTTグループの海外市場での連携強化

顧客基盤や競争力の国内市場への還流

NTTデータ殿の再編について

海外事業の強化に向けた再編に伴い、**2023年に国内事業会社を分離**
国内事業会社の分離趣旨、分離会社の事業内容・構成・規模等を踏まえ、
国内市場への影響の検証が必要

グローバル事業統合に向けたスケジュール

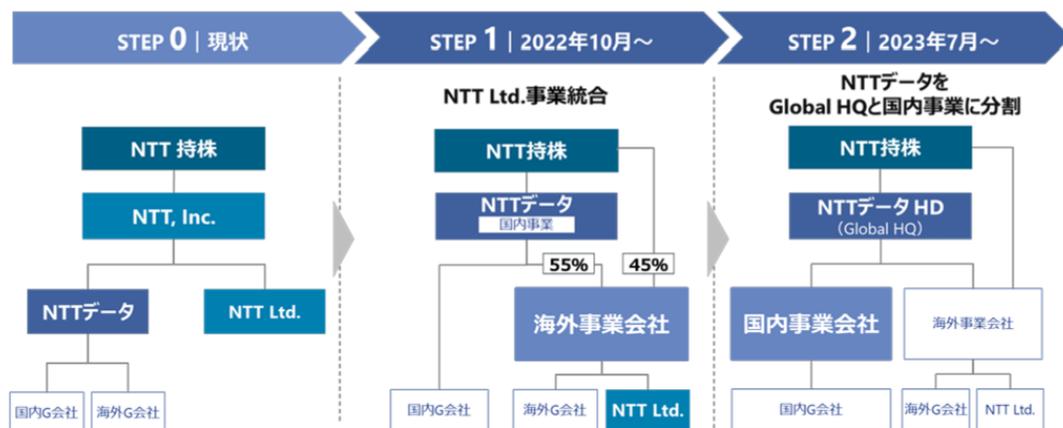


【STEP1】

- 海外事業の戦略面・実務面での連携をさらに強化するため、NTTデータ 55%、NTT持株 45%の共同出資により海外事業会社を2022年10月に設立

【STEP2】

- NTTデータを分割し、NTTデータHDと国内事業会社を2023年7月に設立



5



公正競争条件の引継ぎ

5月17日の市場検証会議におけるNTT持株殿の説明によれば
「NTTデータHD・国内事業会社」のみが公正競争条件を引き継ぐこととされているが、
この場合、国内市場の公正競争に影響を及ぼさないことの担保が必要

NTTデータ分社時に公表した 「公正競争条件への配慮事項」の取扱いについて

■ NTTデータ分社時（昭和63年4月）に当社より公表した「公正競争条件への配慮事項」の取扱いについて、以下のとおり対応

① 出資比率

・「上場時等をとらえ、出資比率を低下させる」について、NTTデータの上場時（平成7年4月）に対応する等、遵守してきた

② 在籍出向

・NTT持株・NTT東西と、「NTTデータHD・国内事業会社」※との間で、在籍出向による人事交流は実施しない

③ 共同調達

・「国内事業会社」※は、「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」（令和2年8月）に基づき対応

④ 回線提供、取引条件

・NTT東西は、「国内事業会社」※との取引等において、不当に優先的な取り扱いとならないよう、禁止行為規制を遵守

NTTデータ再編に伴う、共同調達上の課題

「海外事業会社」が共同調達に係る制限の対象外となった場合、規制の趣旨に反する懸念

STEP 2 | 2023年7月～

NTTデータを
Global HQと国内事業に分割

NTT持株

NTTデータ HD
(Global HQ)

国内事業会社

海外事業会社

国内G会社

海外G会社

NTT Ltd.

継続して制限対象

旧会社の一部で
あったはずが
制限対象外？

共同調達に関する規制・制限

- NTTの再編成趣旨の徹底
- 検証可能性の確保
- NTT持株・NTT東西各社の総調達額の50%未満までとする
- 共同調達によるコスト削減効果を利用者還元、研究開発費用に充てること
- 旧NTT分離会社の総調達額に占める、NTT持株・NTT東西の比率が2年を超えて25%を超える場合規律見直し

R&D・IOWN等の連携に係る懸念

NTTグループ会社間でのR&DやIOWN構想における連携・グローバル展開の強化に伴い
**競争事業者排他となるようなNTT独自仕様化等、
 公正競争環境に影響を及ぼす事象が発生しないよう検証・確認が必要**

共同出資会社設立の狙い

One NTTビジネスの推進
 (Smart World、5G等)

R&D分野での連携の強化
 (IOWN構想等)

海外事業に関する知見・人財の
 集約によるガバナンスの強化

出典：NTTデータ株式会社 記者会見プレゼンテーション資料（2022年5月9日）より当社作成

事業統合によって創出する提供価値



■ グローバル事業の更なる成長に向けて、統一した戦略のもと両社の強みを掛け合わせ、お客さま事業の成長、社会課題の解決に貢献していく



出典：電気通信市場検証会議(第29回) ヒアリング資料（日本電信電話株式会社：2022年5月17日）より当社作成

デジタル社会の実現に向けて～ IOWN推進室の設置～

当社はNTTが提唱するIOWN構想に関する専門組織「IOWN推進室」を2021年1月に新設しました。

本推進室は、要素技術の研究開発を推進するNTT研究所と、その研究結果をお客様に展開・事業化するNTTデータ内をつなぐ役割を担います。

当社は今後、IOWNに関する研究成果をスマートシティ、スマートモビリティ、スマートヘルスケア等の各領域に適用し、「Society 5.0」の超スマート社会の実現に貢献していきます。

出典：NTTデータ「統合レポート2021」（株式会社NTTデータ：2021年10月5日）より当社作成



国内市場に関する懸念

海外市場における展開(顧客基盤強化等)及びそれに伴う隣接市場への効果波及、NTTグループの最適化(NTTデータ殿とNTTコミュニケーションズ殿の関係・機能整理等)により
本再編は国内市場にも影響し得る

グローバル戦略における本件の位置づけ

- NTTグループのグローバル戦略に対し、NTTデータから、ビジネスユーザ向けグローバル事業能力の強化に向け、NTTデータとNTT Ltd.の事業統合について、NTTへ提案

<NTTグループのグローバル戦略の全体イメージ>

	B2B*	B2B2X	B2C
Application データ見える化・活用	ビジネスユーザ向け事業 (NTTデータ・NTT Ltd.)		アプリ、サービス、 端末、各領域での 参入を検討
Platform データ集積・解析			
Infrastructure データ収集・流通	ORAN/vRANビジネス推進		
その他	R&D、IOWN要素技術 等		

※ NTTコミュニケーションズが実施している日系ビジネスユーザ向けのグローバル事業については、引き続きNTTコミュニケーションズにおいて実施

※ NTTコミュニケーションズが実施している日系ビジネスユーザ向けのグローバル事業については、引き続きNTTコミュニケーションズにおいて実施

Copyright 2022 NTT CORPORATION

出典：NTTデータ株式会社 記者会見プレゼンテーション資料（2022年5月9日）

変える勇氣 NTTグループ連携の強化

目的 技術活用やクロスセルなどOne NTTシナジーの発揮

独自の経営とブランドを継続しつつ、NTTグループトータルで
 新たな価値を創造し、グローバルマーケットでのプレゼンスを高めていく

各地域における連携

クロスセルとトータルサービスの
 提供による事業拡大(B2B2X等)

NTTコミュニケーションズ
 NTT Ltd.

 NTTグループ

先進領域における連携

グローバルでの基盤的研究開発※1
 次世代技術研究開発※2の成果活用

日本電信電話
 NTT Research, Inc.

※1 基盤的研究開発
 自動運転向けAI
 車向けセキュリティ
 エッジコンピューティング

スケールメリットを活かした連携

ミドルウェア、ハードウェア等の
 調達集約等によるコスト削減

NTT Global Sourcing, Inc.

※2 次世代技術研究開発
 量子計算科学
 暗号情報理論
 生体情報処理等

各地域における連携

クロスセルとトータルサービスの
 提供による事業拡大(B2B2X等)

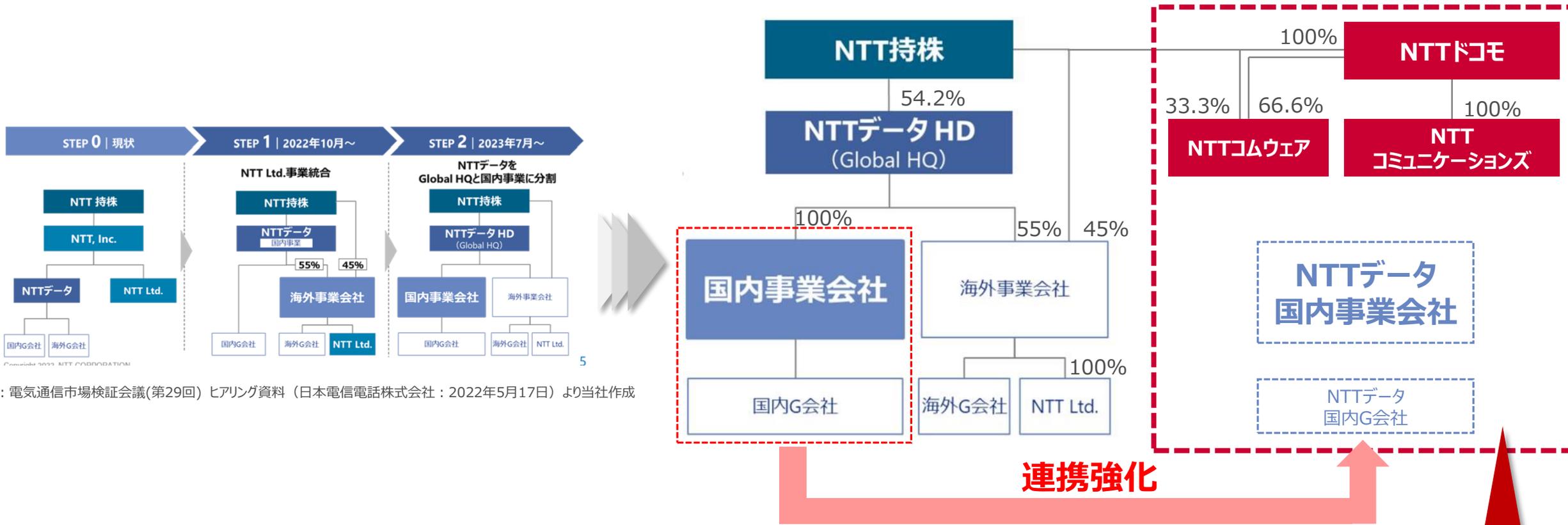
NTTコミュニケーションズ
 NTT Ltd.

 NTT

出典：NTTデータ 会社説明会（株式会社NTTデータ：2021年12月17日）

国内市場に関する懸念

今回の再編を経て、国内法人市場を中心とした市場競争力強化のために最終的にNTTデータ殿の国内事業会社をドコモグループに組み込む等、旧分離会社の一層の連携強化を行うインセンティブが生じる



出典：電気通信市場検証会議(第29回) ヒアリング資料（日本電信電話株式会社：2022年5月17日）より当社作成

ドコモグループの下、旧分離会社の連携を強めるインセンティブがあり、結果として市場支配力が強化されるのではないか

「NTTグループの競争力強化」自体を必ずしも否定するものではないが、あくまで国内の公正競争環境が確保されていることが前提したがって、今回の再編に伴う競争環境への影響の検証は必要との考え

具体的には、以下の対応が必要

- ① 「国内事業会社」の分離趣旨、各再編会社の事業内容等の詳細を開示いただくこと
- ② 「NTTデータHD・国内事業会社」のみが公正競争条件を引き継ぐとNTT持株殿より説明されているが、その是非は国内市場の公正競争に影響がないことを確認した上で判断すること
- ③ R&DやIOWN構想において競争事業者の排他(NTT独自仕様化等)が起きないように、再編後の各社も検証の範囲とした上で、本検証会議において引き続き検証を行うこと
- ④ 法人市場等の検証のため、NTTデータ殿(再編後は再編各社)とNTTグループ各社間での連携及び連携に伴う市場への影響の実態把握を、継続的に本検証会議において行うこと